

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2022年 11月 29日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	勇建設株式会社
所在地	北海道札幌市中央区北6条西14丁目4番地
代表者役職・氏名	代表取締役社長 坂 昭弘
担当者連絡先	電話：011-221-0171
	メール：ken-takane@isami-con.co.jp
ウェブサイトURL	http://www.isami-con.co.jp

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

<p>当社は昭和31年4月の創業以来、北海道内において総合建設業として事業活動を展開し、今日に至っています。「堅実な経営」と「誠実な施工」という経営理念のもと、北海道内の港湾、漁港などの海洋土木工事を中心とし、空港、道路、河川、橋梁、水道、農業などの土木工事を実施しています。</p>
--

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
□環境 ✓社会 ✓経済	ICT化を推進して労働生産性を向上させ作業の効率化を図る	有給休暇取得率の向上 2021年度 50% 2030年度 80% プラス 30%
✓環境 □社会 ✓経済	ゼロカーボン社会の実現に貢献するため、事業活動に伴うエネルギー消費量を抑制するとともに育樹、植樹、植栽等の環境活動を積極的に実施する。	排出されるCO2排出量の削減（現場を除く） 2021年度 163,750kg 2030年度 147,375kg マイナス 10%
□環境 □社会 □経済		

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している					5.1 5.2 5.5				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	就業規則にハラスメント防止規程を策定し、定期的にハラスメント研修を実施している。				5.1 5.2 5.5				8.5 8.8								16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	ICTを積極的に活用し、労働時間の短縮を図り、勤怠管理システムを活用し管理している。								8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している				4.4					8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	安全衛生委員会を毎月開催し、安全プロジェクトへの参加、安全衛生協会、安全衛生委員会による定期安全パトロールを実施している。			3					8									
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	メンタルヘルスセミナーを開催し、年に一度ストレスチェックを実施している。			3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定と実施。北海道働き方改革推進企業認定(女性の活躍応援自主宣言)を受けている。				5.1 5.5				8.5		10.2 10.3							
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	業務に必要なスキル習得のため外部講習の受講、資格取得等の費用を会社で負担している。			4	5.5				8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している					5.5				8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	健康経営優良法人の認定、外部機関と連携をして健康相談、特定保健指導等を実施している。			3					8									
11	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	北海道グリーンBiz認定を受け、建設副産物の発生抑制、再利用、適正処分の取組み、社内における事務用品の3Rを推進している。											11.6 12.4 12.5		14.1				
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	環境報告書を作成し、エネルギー使用量を把握、検証している。							7.3					13					

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 北海道札幌市中央区北6条西14丁目
4番地

名称： 勇建設株式会社

代表者： 代表取締役社長 坂 昭弘

登録年月日： 令和4年12月23日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	ICT化を推進して労働生産性を向上させ作業の効率化を図る	有給休暇取得率の向上 2021年度 50% 2030年度 80% プラス 30%	有給休暇取得率 2022年度 68% (2021年度比プラス 18%)
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	ゼロカーボン社会の実現に貢献するため、事業活動に伴うエネルギー消費量を抑制するとともに育樹、植樹、植栽等の環境活動を積極的に実施する。	排出されるCO2排出量の削減 (現場を除く) 2021年度 163,750kg 2030年度 147,375kg マイナス 10%	CO2排出量 2022年度 152,925kg (2021年度比マイナス 6.6%)
<input type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済			

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 北海道札幌市中央区北6条西14丁目
4番地

名称： 勇建設株式会社

代表者： 代表取締役社長 坂 昭弘

登録年月日： 令和4年12月23日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	ICT化を推進して労働生産性を向上させ作業の効率化を図る	有給休暇取得率の向上 2021年度 50% 2030年度 80% プラス 30%	有給休暇取得率 2023年度 65% (2021年度比プラス 15%)
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	ゼロカーボン社会の実現に貢献するため、事業活動に伴うエネルギー消費量を抑制するとともに育樹、植樹、植栽等の環境活動を積極的に実施する。	排出されるCO2排出量の削減 (現場を除く) 2021年度 163,750kg 2030年度 147,375kg マイナス 10%	CO2排出量 2023年度 151,128kg (2021年度比マイナス 7.7%)
<input type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済			

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 北海道札幌市中央区北6条西14丁目
4番地

名称： 勇建設株式会社

代表者： 代表取締役社長 坂 昭弘

登録年月日： 令和4年12月23日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	ICT化を推進して労働生産性を向上させ作業の効率化を図る	有給休暇取得率の向上 2021年度 50% 2030年度 80% プラス 30%	有給休暇取得率 2023年度 69% (2021年度比プラス19%)
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	ゼロカーボン社会の実現に貢献するため、事業活動に伴うエネルギー消費量を抑制するとともに育樹、植樹、植栽等の環境活動を積極的に実施する。	排出されるCO2排出量の削減 (現場を除く) 2021年度 163,750kg 2030年度 147,375kg マイナス10%	CO2排出量 2024年度 134,195kg (2021年度比 マイナス18.05%)
<input type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済			